

# 平成22事業年度

## 財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

# 目 次

1 平成22事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注	-----	7
附属明細書	-----	11
(添付書類)		
2 平成22事業年度決算報告書	-----	21
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	-----	23

# 平成22事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記  
附 属 明 細 書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	523,605,603	I 流動負債	646,317,779
現金及び預金	520,155,781	運営費交付金債務	80,669,077
前払費用	1,544,094	短期リース債務	147,856,734
未収金	4,583	未払金	417,563,325
その他の流動資産	1,901,145	預り金	228,643
II 固定資産	5,429,498,073	II 固定負債	516,904,479
1有形固定資産	5,398,855,473	長期リース債務	309,808,504
建物	5,987,991,300	資産見返負債	207,095,975
建物減価償却累計額	△ 2,161,606,214	資産見返運営費交付金	192,124,463
構築物	464,517,839	資産見返物品受贈額	1,620,869
構築物減価償却累計額	△ 288,745,532	建設仮勘定見返施設費	13,350,643
車両運搬具	8,022,000	負債合計	1,163,222,258
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,219,800		
工具器具備品	1,012,146,514	純資産の部	
工具器具備品減価償却累計額	△ 529,601,277		
土地	900,000,000	I 資本金	7,179,918,000
建設仮勘定	13,350,643	政府出資金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	II 資本剰余金	△ 2,388,108,304
電話加入権	642,600	資本剰余金	31,224,000
3投資その他の資産	30,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,408,019,596
敷金・保証金	30,000,000	損益外減損失累計額(△)	△ 581,400
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 10,731,308
		III 利益剰余金	△ 1,928,278
		当期末処理損失	1,928,278
		(うち当期総損失 1,928,278)	
		純資産合計	4,789,881,418
資産合計	5,953,103,676	負債純資産合計	5,953,103,676

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	230,321,021	
法定福利費・福利厚生費	55,369,868	
退職手当	1,870,830	
その他人件費	276,007,452	
外部委託費	679,172,584	
賃借料	35,354,045	
減価償却費	185,209,658	
保守・修繕費	183,440,862	
水道光熱費	45,438,133	
旅費交通費	14,788,280	
消耗品費	17,334,225	
備品費	7,901,691	
通信費	38,302,501	
印刷製本費	7,992,422	
その他業務経費	23,445,224	1,801,948,796
一般管理費		
役員報酬	42,285,683	
給与、賞与及び諸手当	111,927,298	
法定福利費・福利厚生費	19,145,731	
退職手当	120,930	
その他人件費	22,074,887	
外部委託費	12,982,487	
賃借料	1,558,489	
減価償却費	4,098,620	
保守・修繕費	8,736,191	
水道光熱費	1,687,646	
消耗品費	3,845,974	
備品費	7,093,080	
通信費	8,501,474	
印刷製本費	1,689,127	
その他管理経費	2,161,473	247,909,090
財務費用		
支払利息		20,383,096
経常費用合計		2,070,240,982
経常収益		
運営費交付金収益		2,047,600,873
たな卸資産見返負債戻入		
たな卸資産見返物品受贈額戻入		340,395
事業収益		2,641,355
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		16,659,373
財務収益		
受取利息		222,296
雑益		1,775,499
経常収益合計		2,069,239,791
経常損失		1,001,191
臨時損失		
固定資産除却損		927,087
たな卸資産評価損		23,273,895
		24,200,982
臨時利益		
たな卸資産見返物品受贈益戻入		23,273,895
当期純損失		1,928,278
当期総損失		1,928,278

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 782,700,389
その他業務支出	△ 889,786,509
その他管理支出	△ 9,700,965
運営費交付金収入	2,220,398,000
事業収入	2,704,355
その他収入	1,770,916
小計	542,685,408
利息の受取額	222,296
利息の支払額	△ 20,963,803
国庫納付金の支払額	△ 280,784,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,159,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,907,655
施設費による収入	13,350,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,557,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 171,048,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,048,857
IV 資金増加額	33,553,874
V 資金期首残高	486,601,907
VI 資金期末残高	520,155,781

損失の処理に関する書類

(平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	1,928,278	1,928,278
II 損失処理額		-
III 次期繰越欠損金		1,928,278

行政サービス実施コスト計算書  
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		2,066,528,919
損益計算書上の費用		
業務費	1,801,948,796	
一般管理費	247,909,090	
財務費用	20,383,096	
臨時損失	927,087	2,071,168,069
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 2,641,355	
財務収益	△ 222,296	
雑益	△ 1,775,499	△ 4,639,150
II 損益外減価償却相当額		205,493,784
III 損益外除売却差額相当額		713,900
IV 引当外賞与見積額		1,980,970
V 引当外退職給付増加見積額		△ 35,747,626
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	20,127,525	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	61,514,941	81,642,466
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		2,320,612,413

## 注記

### 【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しています。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しておりましたが、国から継承し、長期に渡って販売してきたものの、売上げ実績が著しく低く、営業循環過程から外れてしまっており、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げ、評価額をゼロとしました。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

#### 5 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しています。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しています。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で算出しています。

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっています。

### 【重要な会計方針の変更】

当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用しております。これによる影響額はありません。

### 【貸借対照表関係】

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

458,379,029 円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

39,541,540 円

金融商品に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有していません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	520,155,781	520,155,781	-
(2)未収金	4,583	4,583	-
(3)短期リース債務	(147,856,734)	(147,856,734)	(-)
(4)未払金	(417,563,325)	(417,563,325)	(-)
(5)長期リース債務	(309,808,504)	(309,829,051)	(20,547)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金・

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

### 【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,946,428円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、18,150円であります。

### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	520,155,781円
資金期末残高	<u>520,155,781円</u>

### 【重要な債務負担行為】

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、建物耐震改修工事にかかる110,105,357円であります。

### 【重要な後発事象】

該当無し

# 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	94,564,750	77,879,550	735,000	171,709,300	39,233,474	6,093,027	-	132,475,826	
	構築物	12,544,497	-	931,350	11,613,147	3,098,676	548,016	-	8,514,471	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	130,018,148	14,248,500	-	144,266,648	92,313,813	9,091,243	-	51,952,835	
	計	245,149,395	92,128,050	1,666,350	335,611,095	141,865,763	15,732,286	-	193,745,332	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	1,200,000	5,816,282,000	2,122,372,740	180,775,308	-	3,693,909,260	
	構築物	455,447,692	-	2,543,000	452,904,692	285,646,856	24,718,476	-	167,257,836	
	計	6,272,929,692	-	3,743,000	6,269,186,692	2,408,019,596	205,493,784	-	3,861,167,096	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	867,879,866	-	-	867,879,866	437,287,464	173,575,992	-	430,592,402	
	計	867,879,866	-	-	867,879,866	437,287,464	173,575,992	-	430,592,402	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	-	13,350,643	-	13,350,643			-	13,350,643	
	計	900,000,000	13,350,643	-	913,350,643			-	913,350,643	
有形固定資産合計	建物	5,912,046,750	77,879,550	1,935,000	5,987,991,300	2,161,606,214	186,868,335	-	3,826,385,086	
	構築物	467,992,189	-	3,474,350	464,517,839	288,745,532	25,266,492	-	175,772,307	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	997,898,014	14,248,500	-	1,012,146,514	529,601,277	182,667,235	-	482,545,237	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	-	13,350,643	-	13,350,643			-	13,350,643	
	計	8,285,958,953	105,478,693	5,409,350	8,386,028,296	2,987,172,823	394,802,062	-	5,398,855,473	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			-	30,000,000	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書 籍	23,614,290	-	-	340,395	23,273,895	-	(注)
合 計	23,614,290	-	-	340,395	23,273,895	-	

(注)「当期減少額」の「その他」欄の金額は、たな卸資産評価損として臨時損失に振替えた金額を示したものです。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,205,554,912	△ 205,493,784	△ 3,029,100	△ 2,408,019,596	(注1)
	損益外固定資産 除売却差額	△ 6,988,308	△ 3,743,000	-	△ 10,731,308	(注2)
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	差引計	△ 2,181,900,620	△ 209,236,784	△ 3,029,100	△ 2,388,108,304	

(注1) 当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却に係るものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

#### 4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	4,044,968	276,739,190	△280,784,158	-	当期積立金 276,739,190 国庫納付金 280,784,158
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	2,220,398,000	2,047,600,873	92,128,050	-	2,139,728,923	80,669,077
合 計	-	2,220,398,000	2,047,600,873	92,128,050	-	2,139,728,923	80,669,077

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	2,047,600,873
	資 産 見 返 運営費交付金	92,128,050
	資本剰余金	-
	計	2,139,728,923
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	2,139,728,923	

①費用進行基準を全ての業務に採用している。  
 ②当該業務にかかる損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,070,240,982  
 (役職員人件費:384,534,002、法定福利費・福利厚生費:74,515,599、  
 退職手当:1,991,760、その他人件費:298,082,339、外部委託費:692,155,071、  
 賃借料:36,912,534、減価償却費:189,308,278、保守・修繕費:192,177,053、  
 水道光熱費:47,125,779、旅費交通費:15,213,670、消耗品費:21,180,199、  
 備品費:14,994,771、通信費:46,803,975、印刷製本費:9,681,549、  
 その他の経費:25,181,307、支払利息20,383,096)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額:4,639,150  
 (刊行物売払:1,249,695、複写利用:1,391,660、財産賃貸収入:710,839、  
 雑益:1,064,660、受取利息:222,296)  
 ウ) 固定資産の取得額:建物77,879,550、工具器具備品14,248,500  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (費用2,070,240,982+リース債務分171,629,564)-自己収入予算額4,621,000  
 -減価償却費189,308,278-たな卸払出340,395=2,047,600,873

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	80,669,077
	計	80,669,077

○費用進行基準を全ての業務に採用している。  
 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少  
 等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。  
 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どお  
 りに実施済みである。

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館 施設整備費補助金	13,350,643	13,350,643	-	-	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,128)	(2)	(-)	(-)
	35,158	2	-	-
職 員	(302,267)	(112)	(1,992)	(30)
	338,063	38	-	-
合 計	(309,395)	(114)	(1,992)	(30)
	373,221	40	-	-

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段( )書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

8 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,431,430,588	370,518,208	1,801,948,796	-	1,801,948,796
2 一般管理費	-	-	-	247,909,090	247,909,090
3 財務費用	16,123,111	3,414,190	19,537,301	845,795	20,383,096
計	1,447,553,699	373,932,398	1,821,486,097	248,754,885	2,070,240,982
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,431,853,409	369,002,346	1,800,855,755	246,745,118	2,047,600,873
2 たな卸資産見返負債戻入	340,395	-	340,395	-	340,395
3 事業収益	2,626,815	14,540	2,641,355	-	2,641,355
4 資産見返負債戻入	12,884,655	1,364,736	14,249,391	2,409,982	16,659,373
5 財務収益	-	-	-	222,296	222,296
6 雑益	796,958	-	796,958	978,541	1,775,499
計	1,448,502,232	370,381,622	1,818,883,854	250,355,937	2,069,239,791
III 事業損益	948,533	△ 3,550,776	△ 2,602,243	1,601,052	△ 1,001,191
IV 総資産	5,582,329,303	133,591,064	5,715,920,367	237,183,309	5,953,103,676
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	340,323,556	46,276,118	386,599,674	133,556,107	520,155,781
固定資産					
建物	3,727,853,747	19,667,809	3,747,521,556	78,863,530	3,826,385,086
構築物	171,763,661	-	171,763,661	4,008,646	175,772,307
車両運搬具	378,000	-	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	425,800,596	37,495,937	463,296,533	19,248,704	482,545,237
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
建設仮勘定	12,516,228	-	12,516,228	834,415	13,350,643
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	202,970,702	-	202,970,702	2,523,082	205,493,784
損益外固定資産除売却相当額	713,900	-	713,900	-	713,900
引当外賞与見積額	3,749,902	172,719	3,922,621	△ 1,941,651	1,980,970
引当外退職給付増加見積額	20,155,862	△ 19,217,909	937,953	△ 36,685,579	△ 35,747,626

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

# 平成22事業年度

## 決 算 報 告 書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

決算報告書  
平成23年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,220,398,000	2,220,398,000	0	
施設整備補助金	123,456,000	13,350,643	△ 110,105,357	計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減
事業収入	3,991,000	2,641,355	△ 1,349,645	複写利用収入等の減
事業外収入	630,000	1,997,795	1,367,795	雑益収入等の増
計	2,348,475,000	2,238,387,793	△ 110,087,207	
支出				
公文書等保存利用経費	1,042,004,000	1,114,874,168	△ 72,870,168	{ 公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増
アジア歴史資料情報提供事業費	382,096,000	279,586,770	102,509,230	{ 入札差額及び経費節減による減
施設整備費	123,456,000	13,350,643	110,105,357	{ 計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減
一般管理費	334,180,000	328,606,825	5,573,175	{ 入札差額及び経費節減による減
人件費	466,739,000	424,727,399	42,011,601	欠員があったこと等による減
計	2,348,475,000	2,161,145,805	187,329,195	(損益計算書計上額との相違の概要) 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。  人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

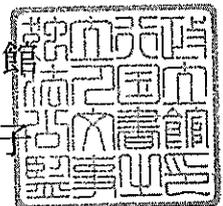
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

平成22事業年度の財務諸表及び決算報告書は、  
監査の結果、適正であると認める。

平成23年6月16日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井悦子



# 独立行政法人国立公文書館 平成22年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、第3期中期目標期間（平成22年度～平成26年度）の初年度となる平成22年度において、前2期中期目標期間中の取組及び当該取組の結果等を踏まえ、公文書管理制度の更なる充実と進展のために、従来からの公文書管理に関わる制度運営や枠組の再検討を含め、新たな公文書管理体制の構築に向けて、全力を挙げて様々な活動を行ってきました。

これまで各年度に公表した業務報告書等において明らかにしてきたように、平成13年度に独立行政法人として新たなスタートを切った館は、業務の効率化と国民に対する質の高いサービスの提供を基本的な業務運営方針として、歴代館長のリーダーシップの下、役職員が一丸となってその時々課題に取り組んできたところです。

また、国際的な動向に比して極めて不十分と言わざるを得なかった我が国の公文書管理体制を、時代の要請に応える、より質の高いものとするを旨として、これまで取組を重ね、その成果として、我が国の公文書管理制度における大きな転換点となる「公文書等の管理に関する法律」（平成21年7月1日法律第66号）が制定されるに至りました。平成22年度においては、同法の全面的な施行に向けて、必要な体制・基盤を整えることを主眼に、具体的な手順やルール創設等の業務を着実に実施することを目標として取り組んで参りました。

総定員40名弱という、脆弱とも言える常勤定員による業務執行を余儀なくされる組織体制の下で、館の役職員は、個別の事務・事業を不断に見直し、効率化を重ね、また、既存の組織体制にとられない作業グループを柔軟に編成するなどの工夫を行いながら、真摯にこの年度目標に対峙し、所期の成果を上げたものと考えております。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とする。（国立公文書館法第4条）

#### ② 業務内容

ア 内閣総理大臣から移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。

イ 国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史資料として重要な公文書等」という。）の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

ウ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。

エ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。

オ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

カ ア～オに附帯する業務を行うこと。

なお、このほか、ア～カの業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し技術上の指導又は助言を行うことができるとされている。

③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和34年11月、日本学会議会議長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和46年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治6年太政官に置かれた図書掛に始まり、同17年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和46年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫等の拡充を図った。

国立公文書館は、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月中央省庁等改革推進本部決定）により、独立行政法人に移行すべき機関とされ、国立公文書館法の一部を改正する法律（平成11年法律第161号）が施行された平成13年4月1日から独立行政法人となった。

さらに、同年11月30日には、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）を受け、当館の組織として新たに「アジア歴史資料センター」が開設された。

同センターでは、近現代のアジア歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

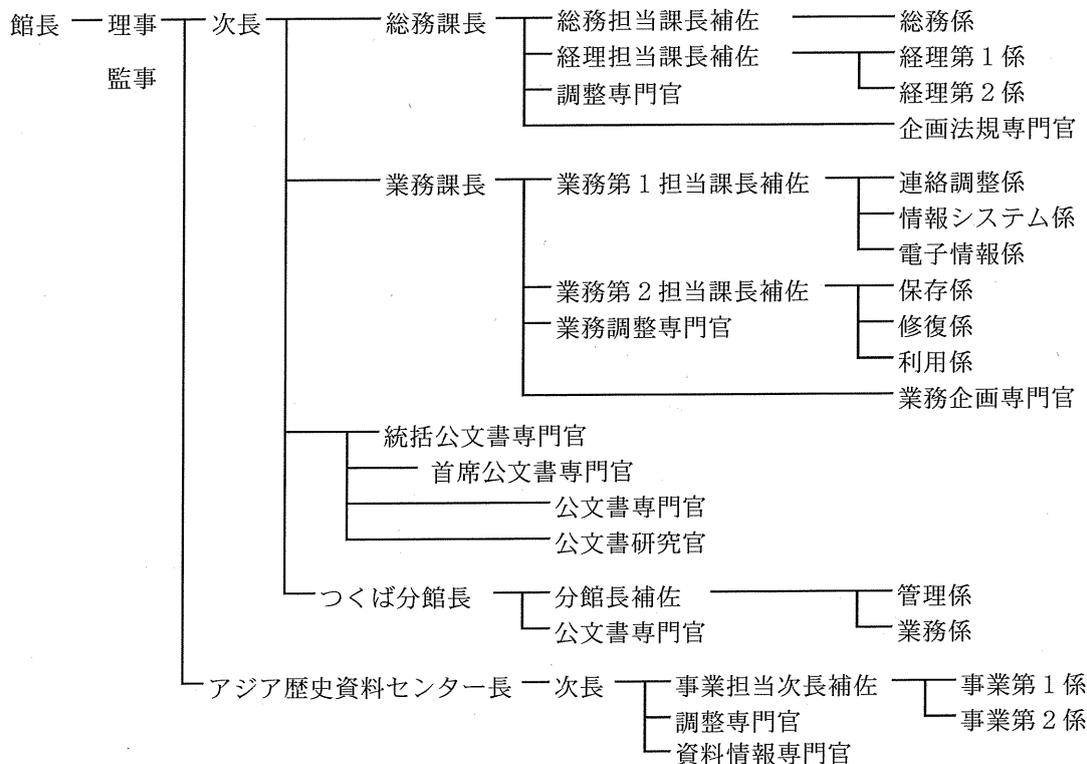
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都千代田区平河町2丁目1番2号

住友半蔵門ビル別館4階

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	—	—	7,180
資本金合計	7,180	—	—	7,180

館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。

なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	高山 正也	自 平成21年7月 7日 至 平成25年3月31日	常勤	慶應義塾大学名誉教授
理事	山崎日出男	自 平成21年7月 7日 至 平成23年3月31日	常勤	前内閣審議官
監事	田部井悦子	自 平成21年4月 1日 至 平成23年3月31日	非常勤	公認会計士
監事	新村 保子	自 平成21年4月 1日 至 平成23年3月31日	非常勤	新村総合法律事務所顧問

(5) 常勤職員の状況（平成23年1月1日現在）

常勤職員は、39人（前期40人）であり、平均年齢は47.4歳（前期47.9歳）となっている。このうち、国等からの出向者は28人、プロパー職員は11人である。

なお、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降5年間（平成22年度）で平成17年度末に対して5%以上の人員削減を行う必要があり、平成22年度末までに3名の削減を行うこととしている。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表2頁参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	524	流動負債	646
現金・預金	520	運営費交付金債務	81
その他	3	未払金等	566
固定資産	5,429	固定負債	517
有形固定資産	5,399	長期リース債務	310
無形固定資産	1	資産見返負債	207
投資その他の資産	30	負債合計	1,163
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 2,388
		利益剰余金	△ 2
		純資産合計	4,790
資産合計	5,953	負債純資産合計	5,953

② 損益計算書（財務諸表3頁参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	2,070
業務費	1,802
人件費	564
減価償却費	185
その他	1,053
一般管理費	248
人件費	196
減価償却費	4
その他	48
財務費用	20
経常収益(B)	2,069
運営費交付金収益	2,048
自己収入等	5
その他	17
臨時損失(C)	24
臨時利益(D)	23
当期総損失(B-A+C+D)	2

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表4頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	241
人件費支出	△ 783
運営費交付金収入	2,220
その他収入・支出	△ 1,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 37
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 171
IV 資金増加額(D=A+B+C)	34
V 資金期首残高(E)	487
VI 資金期末残高(F=E+D)	520

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表6頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,067
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	2,071 △ 5
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	205
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 36
VI 機会費用	82
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,321

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ及び LAN システムの機器等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等

利益剰余金：館の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース債務の利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入などの収益

臨時損失：たな卸資産の評価損及び固定資産の評価損に伴う損失

臨時利益：たな卸資産の評価損に伴う利益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

###### (経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 2,070 百万円と、前年度比 17 百万円増 (0.8%増) となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比 35 百万円増 (2.0%増) となったことが主な要因である。

###### (経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 2,069 百万円と、前年度比 262 百万円減 (11.2%減) となっている。これは、前期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

###### (当期総損失)

平成 22 年度の当期総損失は 2 百万円と、前年度比 279 百万円減 (100.7%減) となっている。これは、前期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

###### (資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 5,953 百万円と、前年度末比 278 百万円減 (4.5%減) となっている。これは、固定資産の減価償却累計額の増が主な要因である。

###### (負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 1,163 百万円と、前年度末比 211 百万円増 (22.2%増) となっている。これは、未払金の増 236 百万円 (130.3%増) 及び資産見返負債の増 89 百万円 (75.1%増) が主な要因である。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 241 百万円と、前年度比 42 百万円増 (20.9%増) となっている。これは、運営費交付金収入が 146 百万円増 (7.0%増) となったことが主な要因である。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△37 百万円と、前年度比 26 百万円の支出増となっている。これは、有形固定資産の購入によるものが主な要因である。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△171 百万円と、前年度比 24 百万円の支出減となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 24 百万円減 (12.2%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	1,750	1,889	1,817	2,053	2,070
経常収益	1,750	1,893	1,819	2,331	2,069
当期総利益(△は当期総損失)	0	△ 2	2	277	△ 2
資産	6,926	6,540	6,133	6,231	5,953
負債	1,278	1,119	925	952	1,163
利益剰余金	4	2	4	281	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	301	192	209	199	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 25	△ 16	△ 10	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 178	△ 182	△ 195	△ 171
資金期末残高	492	481	492	487	520

(注) 1 平成19年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円減となったためである。

2 平成21年度の当期総利益は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

3 平成22年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として2百万円減となったためである。

## ② セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は1百万円で前年度比2百万円の減となっている。

アジア歴史資料センターの事業損益は、前年度比5百万円の減となっている。これは、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額が3百万円減となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は2百万円で前年度比271百万円減となっている。これは、前期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国立公文書館	△ 1	3	3	3	1
アジア歴史資料センター	1	0	△ 2	1	△ 4
法人共通	0	1	1	273	2
合計	0	4	3	278	△ 1

(注) 平成21年度の法人共通は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

## ③ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は5,582百万円と、前年度比83百万円の減(1.4%減)となっている。これは、固定資産の減価償却及びたな卸資産の評価減を行ったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は134百万円と、前年度比60百万円の減(30.9%減)となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

法人共通の総資産は237百万円と、前年度比135百万円の減(36.2%減)となっている。これは、運営費交付金の残に伴う現金及び預金が164百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国立公文書館	6,195	5,874	5,480	5,666	5,582
アジア歴史資料センター	405	372	315	193	134
法人共通	327	294	338	372	237
合計	6,926	6,540	6,133	6,231	5,953

④ 目的積立金の申請、取崩内容等  
該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成22年度の行政サービス実施コストは2,321百万円と、前年度比82百万円の減(3.4%減)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が91百万円減となったこと及び一般管理に係る支出が27百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	1,745	1,889	1,811	2,049	2,067
うち損益計算書上の費用	1,750	1,895	1,817	2,054	2,071
うち自己収入等(控除)	△5	△6	△6	△5	△5
損益外減価償却等相当額	225	225	215	206	205
損益外減損損失相当額	1	0	-	-	-
引当外賞与見積額	-	2	2	2	2
引当外退職給付増加見積額	49	57	△116	55	△36
機会費用	114	89	90	90	82
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,134	2,262	2,003	2,403	2,321

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

平成22年度より3箇年で、本館の耐震改修工事に着手した。

(3) 予算・決算の概況

表 予算・決算の概況 (単位:百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	1,873	1,874	1,859	1,930	1,837	1,839	2,079	2,099	2,348	2,238	
運営費交付金	1,869	1,869	1,856	1,856	1,833	1,833	2,074	2,074	2,220	2,220	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	123	13	
自己収入	4	5	4	6	4	6	5	5	5	5	
前年度よりの繰越金	-	-	-	68	-	-	-	20	-	-	
支出	1,873	1,755	1,859	1,884	1,837	1,797	2,079	2,051	2,348	2,161	
公文書等保存利用経費	640	699	654	741	649	701	885	895	1,042	1,115	公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増

アジア歴史資料情報提供事業費	431	310	394	370	386	356	400	364	382	280	入札差額及び経費節減による減
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	123	13	次年度への補助事業の繰越による減
一般管理費	328	299	340	314	305	280	321	299	334	329	入札差額及び経費節減による減
人件費	474	446	472	459	497	461	473	493	467	425	欠員等があったこと等による減

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額について、毎年度平均で前年度比2%以上を削減すると定め、22年度計画においても、中期計画を踏まえ、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加又は拡充されたものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費削減を図ることとしている。

一般管理費（人件費を除く）及び事業費の平成22年度の支出の部における決算額は、1,723百万円であり、対前年度、165百万円、10.6%の増となっている。また、新規に追加又は拡充された経費を除く既定経費の決算額は、1,229百万円であり、対前年度、72百万円、5.6%の減となっている。

表 平成21年度、平成22年度決算額比較 (単位：百万円,%)

区 分	平成21年度 決算額 (a)	平成22年度 決算額 (b)	比較増△減 額 (b-a)	率(%) (b-a)/(a)
一般管理費(人件費を除く)及び 事業費の支出の部決算額(A)	1,558	1,723	165	10.6
うち新規追加又は拡充経費(B)	2,567	494	238	-
既定経費 (A-B)	1,301	1,229	△72	△5.6

## 5. 事業の説明

### (1) 業務内容

#### ① 公文書等の受入れ

国立公文書館における歴史公文書等の受入れは、公文書管理法に従って行われている。すなわち、国の機関及び独立行政法人等が保有する歴史公文書等の保存期間が満了すると国立公文書館等に移管される。また、行政機関が保存期間の満了した行政文書を廃棄する場合は、内閣総理大臣の事前の同意が必要であり、歴史資料として重要な公文書等の確実な移管が確保されている。

#### ② 公文書等の保存

国の機関から受け入れた公文書等は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、公文書等を保護している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、マイクロフィルム化を図っているほか、破

損した公文書等は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 公文書等の目録作成

公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等を通じての検索のためにデータベース化も行っている。

④ 公文書等の利用

公文書等は、個人の秘密の保持その他の合理的な理由により公開することが適当でないと認められるものを除き公開している。

ア 利用

公文書等は、所定の手続きを行えば、誰でも利用することができる。また、有償で複製することもできる。

イ レファレンス

公文書等の所在情報、内容等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して公文書等の貸出しに応じている。なお、公文書等の複製物を出版・放映等に利用する場合は、所定の手続きが必要である。

⑤ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにホームページを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書等の歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

⑥ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、館の活動と特定歴史公文書等を保存、利用することの意義を理解してもらうため、通年の常設展のほか、春と秋にテーマを決めた特別展、つくば分館での夏の企画展を開催している。

⑦ 調査研究

公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の歴史を正しく後世に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要「北の丸」や情報誌「アーカイブズ」等を通じて情報発信している。

⑧ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑨ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議(ICA)に昭和47年(1972)に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。なお、平成17年4

月、当館館長（当時）が ICA の円卓会議を担当する第一副会長に選出され、国際的な公文書館活動において大きな役割を果たしていくこととなった。（平成 20 年 7 月まで）

ICA の東アジア地域支部 (EASTICA) にも平成 5 年 (1993) の設立当初から加盟しており、平成 19 年から当館館長が EASTICA 議長を務めている。

また、諸外国の公文書館を積極的に訪問し調査を行うとともに、世界各国からの訪問者を受入れ、当館の業務を紹介している。

#### ⑩ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

ウ 国の保管するアジア歴史資料は、上記 3 機関だけでも膨大な数量となるため、当面は上記 3 機関が保管する資料を中心にデータベースを構築することとしている。

#### (2) 財源構成

館の業務運営は、約 99.2%が運営費交付金で賄われており、複写利用収入等の事業収入約 3 百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約 2 百万円は一般管理費に充当している。

#### (3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

##### ① 公文書等保存・利用経費

(1) 業務内容の①～⑨の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 22 年度 2,220 百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成 22 年度 3 百万円）となっている。

##### ② アジア歴史資料情報提供事業費

(1) 業務内容の⑩の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 22 年度 2,220 百万円）となっている。